

各位

新日鉱ホールディングス株式会社

## 2005-2007年度中期経営計画の策定について

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目，社長：清水康行）は，今般，2005年度から2007年度を対象とする中期経営計画（以下「本中計」）を策定いたしました。

## &lt;本中計総括&gt;

収益面では，各年度いずれも経常利益1,000億円以上，当期純利益600～700億円台  
財務面では，最終2007年度末において，

- ・ 有利子負債6,100億円（対2004年度末見通し比750億円減少）
- ・ 株主資本比率31%（同約9%上昇）
- ・ D/Eレシオ1.2倍（同0.8ポイント改善）

投資額は，3年間で約2,600億円  
～将来の成長・収益拡大に向け，積極的な成長戦略投資を展開～

- ・ 石油化学製品，IT関連成長期待製品等の能力増強
- ・ 有望な銅資源開発

なお，かねてから掲げていた中長期的経営目標（株主資本比率25%，D/Eレシオ1.6倍）は，本中計期間の早い段階で達成する見込みとなりました。そうした状況を踏まえ，今般新たに，本中計の実現を前提に，2010年度を目途とする中長期的経営目標を次のとおり掲げ，その達成を目指すことといたします。

経常利益：1,500億円レベル  
株主資本比率：40%  
D/Eレシオ：1.0倍以下

本中計の概要ならびにその前提となる2004年度の業績見通しは下記のとおりであります。

## 記

## 1. 2004年度の業績見通し

事業各社の構造改善努力に加え，資源・素材価格の高騰を主因とした事業環境の好転を受け，経常利益・当期純利益ともに前年度を大きく上回る見通しである。

この好業績に加えて，自己株式の売り出し，am/pm ジャパン社の経営権譲渡，減損会計への積極的対応等，かねての経営課題を順調に解決し，その結果，有利子負債を前年度から約10%（690億円）削減するなど，財務体質を一段と改善した。

（単位：億円）

	2004年度見通し	2003年度実績	差異
売上高	24,670	22,146	( ) 2,524
営業利益	1,145	504	( ) 641
経常利益	1,350	537	( ) 813
当期純利益	480	149	( ) 331
有利子負債（年度末時点）	6,850	7,540	( - ) 690

## 2 . 2005-2007 年度中期経営計画の概要

### ( 1 ) 基本方針

#### 成長戦略への取り組み

既存事業の競争力強化・構造改革を継続して推進しつつ、資源・素材・エネルギーに係るパラダイムシフト、当グループの収益力向上、自己株式売り出しによる資本増強、事業リストラや減損対応など懸案事項処理の一応の終了といった状況変化を踏まえ、将来の発展および長期の事業目標を見据えた成長戦略に取り組む。

#### 財務体質の一段の強化

成長戦略を展開しつつ、引き続き財務体質の強化を推進し、当グループの一層の信用力アップ、財務面での優良企業ランク入り（社債格付けA格）の早期実現を目指す。

#### グループの将来への成長に向けた基盤づくり

グループトータルの将来の発展を期す観点から、マネジメント人材の育成と技術力の強化を図る。

### ( 2 ) 事業環境認識

世界経済は、地政学的リスクは依然残るものの、B R I C s 諸国の高度経済成長、米国経済の安定的成長により、引き続き堅調に推移する。

国内経済は、企業の設備投資、堅調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調が継続する。

原油・金属・基礎化学品などの資源・素材・エネルギーを取り巻く環境については、中国の経済成長に伴うエネルギー需要の増大、インフラ整備の進展等により、国際需給は逼迫した状況が継続する。このため、当分の間、資源・素材価格は高止まりが続くものと予想する。

IT産業については、足下調整局面にあるが底入れの兆しを見せており、中長期的には依然大きな成長が見込まれる。

### ( 3 ) 策定結果

#### 前提条件

本中計期間中の前提条件を以下のとおりとした。

		2003 年度 実績	2004 年度 見通し	2005 年度 計画	2006 年度 計画	2007 年度 計画
為替レート（円/ドル）		113	108	100	100	100
石油	原油 FOB（ドル/バレル） < ドバイスポットベース >	27.0	35.8	36.0	36.0	36.0
	燃料油販売量（百万 kl / 年）	22.5	22.6	22.0	22.0	22.0
資源・金属	銅価（セント/ポンド）	93	134	130	115	115
	P P C 銅販売量（千 t / 年）	622	612	583	619	632
電子材料	電解銅箔販売量（千 t / 月）	2.4	2.4	2.7	2.9	2.9
	圧延銅箔販売量（千 km / 月）	3.1	3.4	4.1	4.9	5.9
	ITO ターゲット販売量（t / 月）	13.6	20.2	27.6	35.0	40.0
金属加工	生産品販売量（千 t / 年）	47	45	47	50	52
	高機能材料比率	22%	29%	41%	47%	50%

P P C : パンパシフィック・カッパー社（日鉱金属 66% 出資、三井金属 34% 出資）

## 収益計画

上記前提条件を踏まえて策定した結果、

- ・ 売上高は、電子材料および金属加工セグメントの販売数量増はあるものの、円高および金属価格の下落等により全体として減収となる。
- ・ この間の経常利益は、2004年度に比べて、同年度に生じた在庫評価益等の特殊利益を見込まず、また、燃料油・石化品マージンがやや低下するとみたこと、および円高、金属・素材価格の低下等を予想し減益となるが、成長製品の販売増、製品の高付加価値化、製錬マージンの改善、コスト改善等により、全体として年間1,000億円以上の利益を維持し、最終年度（2007年度）は、2004年度とほぼ同水準の1,300億円の利益を達成する。
- ・ 一方、この間の当期純利益は、2004年度までに主だった特別損失処理を終了したことから、600～700億円台で推移し、2004年度に対し増益となる。

と計画した。

（単位：億円）

	2004年度 見通し	2005年度 計画	2006年度 計画	2007年度 計画	07年度と04年度 との差異
売上高	24,670	23,400	23,500	24,000	(×)670
営業利益	1,145	930	1,020	1,170	(○)25
経常利益	1,350	1,100	1,200	1,300	(×)50
経常利益 セグメント別 内訳					
石油（ジャパニエジグループ）	785	570	570	650	(×)135
資源・金属（日鉱金属グループ）	435	360	410	370	(×)65
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	75	55	80	120	(○)45
金属加工（日鉱金属加工グループ）	85	85	110	130	(○)45
その他（独立・機能会社グループ）	30	30	30	30	(○)60
当期純利益	480	610	670	730	(○)250

売上高経常利益率（%）	5.5	4.7	5.1	5.4	(×)0.1
1株当たり当期純利益（円/株）	56.6	71.9	79.0	86.0	(○)29.5

## キャッシュフローおよび有利子負債削減

上記収益計画および設備投資・投融資計画(後述)等を織り込んだ結果、次表のとおりとなった。

（単位：億円）

	2003年度 実績	2004年度 見通し	2005～2007年度 計画値累計
営業キャッシュフロー	1,062	66	3,260
投資キャッシュフロー	45	301	2,220
設備投資・投融資支出	406	721	2,600
投融資回収等	451	420	380
配当金等	28	71	320
(A)フリーキャッシュフロー ( + + )	1,080	306	720
(B)現金・現金同等物の圧縮	51	211	20
(C)その他	93	785	10
(A+B+C)有利子負債削減	1,224	690	750

## 連結バランスシート

本中計の最終年度となる 2007 年度末において、

- ・ 有利子負債は 6,100 億円 (2004 年度末見通し比 750 億円減)
- ・ 株主資本は本中計期間中の利益蓄積により 5,150 億円 (同 1,650 億円増)
- ・ 株主資本比率は 31.1% (同 9.3%上昇)
- ・ D / E レシオは 1.2 倍 (同 0.8 ポイント改善)

となる。

(単位：億円)

	2003 年度末 (2004 年 3 月末) 実績	2004 年度末 (2005 年 3 月末) 見通し(A)	2007 年度末 (2008 年 3 月末) 計画(B)	差異(B-A)
総資産 (億円)	15,725	16,020	16,550	( + ) 530
有利子負債 (億円)	7,540	6,850	6,100	( - ) 750
株主資本 (億円)	2,337	3,500	5,150	( + ) 1,650
株主資本比率 (%)	14.9	21.8	31.1	( ○ ) 9.3%
1 株当たり株主資本 (円)	275	413	607	( ○ ) 194
D / E レシオ (倍)	3.2	2.0	1.2	( ○ ) 0.8

年度間比較のため発行済株式総数 848 百万株で算定。

## 設備投資・投融資

本中計期間を、将来の成長に軸足を置いた基盤づくりの時と位置づけ、石油化学製品増産、銅海外資源開発、電子材料製品能力増強・高付加価値化、高機能合金・箔事業強化等、成長戦略投資を中心に約 2,600 億円の投資を実行する。

(単位：億円)

	2005-2007 年度 計画値累計	2004 年度 見通し
( 1 ) 成長戦略投資	1,290	95
〔主要案件〕 石油化学製品増産 銅海外資源開発 電子材料製品能力増強・高付加価値化 電子材料新製品対応 高機能合金・箔事業強化 精密加工・精密圧延事業の中国展開		
( 2 ) 既存事業の競争力強化	540	340
〔主要案件〕 S S 投資等販売強化 製油所競争力強化 銅製錬事業体質強化 精密圧延生産高効率化		
( 3 ) 環境・維持保全投資等	770	286
合 計	2,600	721

コア事業会社の事業環境認識、基本戦略・方針、重点課題別紙のとおり。

以上

	石油事業（ジャパンエナジーグループ）	資源・金属事業（日鉱金属グループ）
事業環境認識	<p><u>1. 国際原油情勢</u> 中国・インド等の需要増，産油国の生産能力限界等により，原油需給はタイトに推移する。 原油価格は，上記需給タイトを背景に高水準で推移する。</p> <p><u>2. 国内製品需給</u> ガソリン需要は微増，軽油・C 重油は減少傾向となる。 製品需給はタイトな状況が続く。</p> <p><u>3. 石油化学製品市況</u> 芳香族製品を中心に，現状よりやや低下するものの，引き続き堅調に推移する。</p>	<p><u>1. 銅精鉱需給</u> 新規鉱山の本格稼動，既存鉱山の増産等による供給増はあるが，中国・インド・タイ等の製錬所増強により，再び不足に転じる。</p> <p><u>2. 銅地金需給</u> 中国を中心に需要は堅調に推移するが，製錬所増産により供給不足は解消に向かい，銅価は徐々に低下する。</p> <p><u>3. 事業環境</u> 国内スマルターの環境は，内需の漸減，鉱石不足・品位低下，円高等により，一層厳しさを増す。</p>
基本戦略・方針	<p>収益基盤のステップアップ 既存事業の更なる競争力強化 成長戦略の実現</p>	<p>銅を中心に，鉱山開発から製錬，環境リサイクルまでの一貫事業を環太平洋地域を中心にグローバルに展開 既存事業の体質強化と構造改革 長期成長戦略の推進と高収益事業の拡大</p>
重点課題	<p><u>1. 既存事業の競争力強化</u> (1) 精製部門 e-Refinery 構想の早期実現 水島： ボトムレスへの対応 鹿島： コンビナート内の連繋による付加価値アップ 知多： 省エネ投資等による石化事業の競争力強化 精製コスト：1,500 円 / KL 以下 (サルファーフリー投資後) (2) リテール部門 メンテナンス収益改善等による競争力強化</p> <p><u>2. 成長戦略</u> (1) 大型設備投資による収益向上 芳香族製品増産 (2) 資源開発の推進 三陸沖・胆振沖開発の推進 (3) 新規事業の推進 燃料電池事業</p>	<p><u>1. 既存事業の体質強化と構造改革</u> 銅事業提携関係の強化と一層のシナジー追求 鉱石出電気銅生産能力の回復 佐賀関電解工程のパーマネント・カソード化および集約化</p> <p><u>2. 成長戦略の推進と高収益事業の拡大</u> (1) 銅資源事業の拡充 銅精鉱鉱山 (SX-EW 含む) 権益の新規獲得および開発 湿式製錬技術，バイオマイニング技術開発の促進 (2) 環境リサイクル事業の強化・拡充 貴金属スクラップの集荷拡大およびリサイクル原料受入体制整備 環境事業各子会社の設備能力増強 (3) 中国における事業拡大 常州金源におけるワイヤーロード増産 等</p>

	電子材料事業（日鉱マテリアルズグループ）	金属加工事業（日鉱金属加工グループ）
事業環境認識	<p><u>1. IT関連需要</u> 一時期調整局面に入ったデジタル家電、携帯電話等は、徐々に回復する。</p> <p><u>2. 主要製品の需要見通し</u> 圧延銅箔および液晶用ターゲットは高水準で推移、半導体用ターゲットは堅調に推移する。 電解銅箔は、アジアを中心に需要が回復する。 化合物半導体は、当面厳しい状況が続く。</p> <p><u>3. 為替・金属価格の動向</u> ドル安傾向、金属地金の一段の上昇、価格転嫁のタイム・ラグが収益を圧迫する。</p>	<p>IT産業は、長期的な安定成長が持続する。 自動車関連産業は安定的に成長し、高度エレクトロニクス化による高機能材料の需要が拡大する。 中国市場は成長を継続する。 マーケットにおける少量、短納期デリバリー要求が高まる。 精密加工事業のビジネスチャンスが拡大する。</p>
基本戦略・方針	<p>成長事業のシェア維持・拡大(的確なタイミングでの設備増強投資) 電解銅箔事業の収益改善 新規事業の強化・育成</p>	<p>質を伴った事業規模の拡大 エレクトロニクス分野に加えて自動車分野への積極的展開 精密加工事業の拡大と中国への水平展開 (圧延、めっき、プレス、成形加工等、グループ会社のコア技術融合、グローバルネットワーク化)</p>
重点課題	<p><u>1. 主要製品についての課題</u> 圧延銅箔： フィリピンの増強に加え、戦略製品(合金箔、12μ箔等)の投入による拡販 液晶用ターゲット： Inの安定調達と製品価格への確実な転嫁、各拠点での需要に合わせた増強 半導体用ターゲット： 既存製品のシェア維持、次世代ターゲットの開発、コストダウン、ファーストベンダーの堅持</p> <p><u>2. 生産・開発体制の課題</u> 生産部門： 安定供給体制の拡充、低コスト化による収益力向上、環境への一層の配慮 研究開発部門： 次世代を担う戦略製品の開発・量産化の推進と次々世代の事業育成</p> <p><u>3. 電解銅箔事業の収益改善</u> 日本： 薄箔の一層の拡販による収益底上げ、全グループの開発拠点としての機能強化 フィリピン： 薄箔化推進と特殊箔対応を通じた収益基盤の強化 米国： 安定販売先の確保、アジア市場への安定的輸出、高付加価値箔の拡販、コストダウン推進による生産性の改善 ドイツ： 安定販売先の確保、アジア市場への安定的輸出、厚箔の生産基地化、効率的生産体制の確立</p> <p><u>4. 新規事業への積極的な設備投資</u> マキナス(COF(チップオンフィルム)向け二層めっき基板)の収益事業化 半導体関連表面処理材の事業化</p>	<p><u>1. 精密圧延事業</u> 倉見における製品構成の高度化と自動車分野への対応、蘇州における中国市場への対応 合金箔事業強化 高級コネクター用素材開発による自動車向け事業拡大 中国市場における生産拠点増強 少量・短納期デリバリー体制の充実 新商品開発のための技術開発体制の強化推進</p> <p><u>2. 精密加工事業</u> 新規事業の拡大 自動車電装部品用金メッキ素材、コネクター事業拡大と中国への水平展開 マグネシウム合金成形事業の韓国での確立と中国への水平展開 ブラウン管用電子銃部品事業の中国展開 液晶テレビ用部品(バックライト電極)事業の韓国、中国展開</p> <p><u>3. コイルセンター関連</u> 少量・短納期デリバリーの徹底による競争力強化</p>